

研究所だより

あけましておめでとうございます。本年もよろしくお願いたします。

12月は第3回常任理事会を開き(12/16)、前回以降の活動と調査研究活動の状況等に関して討議、承認を頂きました。高齢者協同組合に関連して、レポートを会員の方々から頂いて所報に掲載していますが、研究所は日本労働者協同組合連合会と一緒に基礎講座やヘルパー養成の講座を行っています。8月に三重県で高齢者生協が認可をされた後、厚生省からも全県に調査依頼があったようです。埼玉県生活対策課や東京都生活文化局、大阪府生活文化部の好意的・積極的な対応に行政サイドの意識変化を感じているところです。労働者協同組合法の法制化へ向けての研究プロジェクトの取組については前号でご紹介した通りです。常任理事会でも意見が相次ぎ、6月の予定している会員総会の前に研究集会のような企画の必要性を感じています。関連して東京のワーカーズ・コレクティブが中心となって法制化に取組む連絡会「ワーカーズ・コレクティブネットワークジャパン」をつくられました。研究所は同じ目的をもつ団体の設立でもあり、積極的な情報交換を含めて、賛助会員として協力してゆくことを決めました。また、東京ワーカーズには実態調査でもご協力いただく予定です。センター事業団から「高齢社会の福祉サービス」についての調査報告を依頼されています。会員数が400人(個人358人、団体44)を初めて超えました。

第3回基本研究会(12/16)の報告は研究会通信(本号21頁)をお読み下さい。埼玉大学で行う「新しい働き方を考える」シンポの企画会議を行いました(12/21)。経済学部の岡部恒夫先生や大学生協の大本専務、学生自治会の書記長も参加して、就職状況や学生の意識などに関して意見を交換しました。女子学生や特に教育学部は殊更厳しさがあるようです。シンポは来年6月14日(金)に行います。それまでに学生へのアンケート調査

を重ね、内容の濃いシンポにしたいと思います。産業労働政策の研究会(黒川座長)を行い、仁昌寺正一先生(東北学院大学)に報告をして頂きました(12/23)。東北地方の産業政策が東北以外の外部資本の導入を契機に行われてきたこと、それが今や企業の海外移転で失業問題が顕在化していることを、東北インテリジェント・コスモス構想や青函トンネルなど具体的ケースに触れながら、統計数値に基づき緻密なご報告を頂きました。第2回「協同を考える」講座は大学生協連の岡安専務に持論の生協経営論を語って頂きました(1/8)。「協同組合の良さとは一人一人がこういう事ができればいいのになーと思えること、そういう価値を体現できるところにすばらしさがある」と最後をしめられていたが、参加者の共感を呼んだ講演でした。内容に関しては所報に掲載する予定です。

本年前半は労働者協同組合法の法制化問題に最も力を入れなければならないと思っています。国民的な運動として広がりはじめた「高齢者協同組合」は3月に長野で、4月に山形で、5月に神奈川県、そして9月には東京で設立が予定されています。研究所は引き続き学習会や講座で積極的に関わります。「いま『協同』を問う全国集会」は、協同運動をはじめ様々な市民運動が結集する集会となっています。11月に向けて東北での新しいネットワーク作りが大きな課題となります。2月3日には熊本で、嵯峨一郎先生(熊本学園大学)や地元の高齢者協同組合準備会の人達を中心に「『協同』を考えるシンポジウム」が予定されています。全国各地でも「協同」に関する集会やシンポジウムを企画できないだろうかと模索中です。協同総合研究所の会員の研究の場として、また会員総会に変わる意見交換の場として位置付けることができないかと考えてのことです。

(坂林 哲雄)